

本論文は

世界経済評論 2021 年 5/6 月号

(2021 年 5 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

インディアン内務長官



佐藤 紘彰

第46代大統領ジョー・バイデンの閣僚には、初めての黒人国防長官、初めてのゲイ長官（運輸省）など「初めて」と呼ぶべき人が何人かいるが、なかで内務長官になったデブ・ハーランドは、内務長官として初のNative American、即ちインディアン、かつ女性である。

「内務省」はDepartment of the Interiorの定訳らしいから、ここでもそれを使うが、昔の日本の内務省とは違い、国有地の8割（日本全土の5.5倍）を管轄し、国立公園、天然資源、魚類や野生生物などの保全維持の他、インディアン問題を扱う。職員は7万人。

574 種族

長官の苗字 Haaland はノルウェイ名といい、確かに長官の父・海兵隊少佐は自らをノルウェイ系とみなした。しかし長官は自らを Laguna Pueblo 族の一人として登録し、「35世代のニュー・メキシコ人」であることを誇っている。理由は、父が任地先を転々、学校を13回も変えたあと母 Mary Toya が落ち着いたのが出身地ニュー・メキシコ州のラグナ・プエブロ共同体（現在人口8,000人前後）だったこと、インディアン部族の多くが母系制度に従っていることがあるのだろう。

現在インディアンは574種族が政府に認められており、種族として登録する（enroll）には、伝統、慣習、言語、血統などの要件を満たす必要がある。そうしたインディアン種族の住む地域は全部で326あり、これら地域の合計は国有地のほぼ9%に当たる。

より残酷な扱い

アメリカの人種問題といえばまず黒人を考える。黒人はジョンソン大統領が成立させた1964

年「公民権法」の推進主体を成したが、背景にはもちろん奴隷制とその後遺症があった。ここ数年は警官が簡単に殺害するため Black Lives Matter という運動が起こって、大坂なおみがマスクに犠牲者の名を記してこれを支援したことで知られる。

しかし、アメリカの歴史を遡ると、ある意味では黒人以上に残酷に扱われた民族にアメリカ大陸の先住民インディアンがあった。そのためインディアンの人口はコロンブス到着以前に比べて1900年頃までには9割減とも言われた。

そうしたことを近年認めたのは、クリントン政権の内務省インディアン問題局長 Kevin Gover である。2000年9月、同局設立175周年記念式で、「当局がインディアンの民族浄化（ethnic cleansing）と文化的絶滅（annihilation of civilization）に加担したことを謝罪する」と言ったのである。局長は自身 Pawnee 種族出身だったが、嗚咽しながらのこの講演は今も聞くことができる。後にアメリカ・インディアン博物館長を勤めた。

もちろん、人口の9割減云々については、1500年以前のアメリカ大陸の人口は憶測以上のものではない、従ってそうした計算はできないという議論もある。しかし、ヨーロッパ人が新大陸にはなかったインフルエンザ、肺ペスト、天然痘などの伝染病を持ち込み、その結果多大の住人が死んだことは確からしい。

そして「インディアン戦争」があった。

北アメリカ大陸のインディアンは17世紀初期のイギリス正教徒移民との「美談」も伝わるが、その前からイギリス、フランス、オランダその他ヨーロッパの探検者や入植者との衝突が普通だった。その後の戦争にはインディアン種族間の戦いもあったが、ヨーロッパの移民が増えるとともに

それとの不断の戦いになった。

「インディアン除去法」

アメリカ政府にインディアン問題を扱う部門ができたのは、ワシントンが初代大統領に就任した1789年で、主にインディアンとの毛皮取引を扱った。しかし、それが戦争省（War Department）の中に作られたことは武力衝突を想定したことを示す。

第7代大統領ジャクソンになると、「インディアン除去法（Indian Removal Act）」を成立させた。ジャクソンは陸軍将校としてインディアン戦争でインディアンに Sharp Knife という渾名を得るほどインディアン殺戮をしていたが、1830年の「除去法」は直接殺戮を目指した訳ではない。だが白人の居住地を増やすためインディアンをミシシッピ以西に強制移動させたから、まさに今言う「民族浄化」だった。

この法律で、ジョージア、テネシー、アラバマ、ノース・カロライナなどからインディアン5種族合計12万5000人を移動させ、それで出来た道は累計8000キロに達した。もちろん途中で多数の人たちが死に、後に Trail of Tears と呼ばれた。

また、この法の施行中に白人がいやましに西部に移動したため、ミシシッピ以西のインディアンとの新たな衝突が避けられなかった。それが大平原戦争（Plains Wars）で、南北戦争（1861～1865）の只中も、またその後も熾烈に続けられた。フィリップ・シュリダン将軍が「良きインディアンは死んだインディアンだけ」と言ったというのは南北戦争の三年目の1868年の末だった。

同年は「アメリカで生まれた人は米国民となる」と明記する憲法修正14条が成立、黒人に市民権を認めたが、インディアンは対象外だった。

カリフォルニア知事の謝罪

こうした事態を憂慮した白人もいた。南北戦争

を北部の勝利に導いたグラント将軍は、1869年大統領になると、インディアンの「文明化と最終的な市民権」を目的に委員会を作り、Seneca 種族出身で准将になった Ely Parker をインディアン問題局長にした。同局長の下でインディアン戦争は大きく減ったが、インディアン殺戮は続いた。

また、Helen Jackson はある時インディアンの惨状についての講演を聞いて驚き、問題を研究、アメリカ政府がインディアン部族と協定を結ぶと悉く踏み躪った歴史を詳述する本『一世紀にわたる不名誉 A Century of Dishonor』を出して連邦議員の一人一人に配った。1881年だった。

彼女を特に憤慨させたのはゴールドラッシュで、カリフォルニアに走った白人がインディアンを簡単に殺害し、誘拐し、強姦し、奴隷化したことだ。1925年の報告によると、カリフォルニアのインディアンの人口は、1848年の15万人から1870年の3万人に激減、その後1900年までには1万6000人に落ちたという。

2019年、同州のニューサム新知事が「これは大量虐殺（genocide）以外のものではなかった」とインディアンに謝罪した。

インディアン戦争はアメリカで辺境（Frontier）がなくなった1890年まで続いた。同年の末に起こったのがサウス・ダコタの Wounded Knee 虐殺だった。この事件ではインディアン300人が殺されたが、これを聞いて「この虐殺は十分ではない。インディアンは最後の一人まで絶滅せよ」と書いたのは Frank Baum である。ボームは子供向けの本を書く人で、なかでも虐殺の10年後に書いた『オズの魔法使い』で名高い。

2019年の国勢調査によれば、土着アメリカ人はハワイ土着民を含め、全人口の1.5%にすぎない。これに対して、たとえば、大半がジョンソン大統領の1965年「移民法」以来の移民から成るアジア系は6%に達する。

さとう ひろあき 翻訳家、コラムニスト在NY